ひとりひとりの夢をかたちに
日本FP協会

2019年1月15日

News Release

「金融機関等におけるFP資格活用度調査」調査結果
金融機関の約8割がCFP®資格・AFP資格を認知、継続教育、CFP®資格の高い専門能力などを評価

日本 FP 協会（所在地　東京都港区、理事長　白根壽晴）は、ファイナンシャル・プランニングの普及を通じて社会全体の利益の増進に寄与することを目的とした NPO 法人で、高い能力と倫理観をもったファイナンシャル・プランナー（CFP®・AFP 認定者）を養成しています。

このたび、日本 FP 協会は、全国の金融機関（都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・証券会社）を対象に、FP 資格の活用状況や CFP®・AFP 資格を評価する理由等についてアンケート調査を実施し、234 法人から回答を得ました。

【調査結果概要】

1. 日本 FP 協会が認定する CFP®資格・AFP 資格については、回答した金融機関の約 8 割が「ともに知っている」と回答しており、認知率は高い。また、これらの金融機関の CFP®資格・AFP 資格に対する評価では約 8 割が「評価している」と回答。主な理由としては「継続教育（資格の更新制）」（60%）、「CFP®資格の高い専門能力」（43%）、「FP 技能士と比較した顧客の認知度」（30%）などが挙げられ、両資格の専門性を評価していることがうかがえる。

2. 従業員に対して取得を奨励している FP 資格として、地方銀行の約 4 割、証券会社の約 9 割が CFP®資格または AFP 資格を挙げている。

3. FP 資格取得の必要性や利点としては、「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップ」が約 9 割と最も高い。また、「FP 資格の取得と個人業績の相関関係」を認識している金融機関は約 7 割であり、「FP 資格保有者の増加と顧客サービスの向上の相関関係」を認識している金融機関は約 9 割とかなり高い。

4. 「顧客本位の業務運営に関する取組方針」において従業員の FP 資格取得の推進や、取得者数などを公表している金融機関は約 4 割であり、これらの金融機関の 9 割以上は FP 資格が果たす役割として「顧客にふさわしいサービス」を挙げている。

5. 就職前に FP 資格を保有している学生を評価する金融機関は約 7 割であり、これらの金融機関の約半数が「3 級 FP 技能士の取得」を期待している。

調査結果の詳細については、次頁以降をご参照ください。

※CFP®・AFP 資格は、専門家として必要な知識を持ち、顧客に対して適切なアドバイスを提供できる FP として、日本 FP 協会が認定する資格です。中でも、CFP®資格は 2019 年 1 月現在、24 カ国・地域で導入されている世界共通水準の資格で、高度な知識とスキルを持ち、専門家としての確固たる倫理と経験を備えた FP に与えられる資格です。

◆本件に関するお問合せ先				
担　当	日本 FP 協会 広報部広報課　金田・鈴木	TEL 03-5403-9742	FAX 03-5403-9795	E-mail info@jafp.or.jp

※ CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.（FPSB）の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本 FP 協会が商標の使用を認めています。
※AFP、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER およびアフィリエイテッド ファイナンシャル プランナーは、NPO 法人日本 FP 協会の登録商標です。

特定非営利活動法人（NPO 法人）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
＜本部事務所＞〒105-0001　東京都港区虎ノ門 4-1-28　虎ノ門タワーズオフィス 5F　TEL 03-5403-9700(代)　FAX 03-5403-9701
＜大阪事務所＞〒530-0004　大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19　マニュライフプレイス堂島 5F　TEL 06-6344-8063　FAX 06-6344-8065

調査概要

調査目的:
全国の金融機関(都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・証券会社)を対象に、FP 資格(保有者)の活用状況や今後の FP 業務推進上の課題等についてアンケート調査を行い、その結果を貴重な資料として今後の FP 普及活動や FP 養成に役立てることを目的とする。

調査対象:
金融庁 HP に掲載されている全国の金融機関 534 社
(都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合・株式を公開している証券会社)
内訳は以下のとおり。

○都市銀行 : 4 社	○信用金庫:261 社
○地方銀行 :64 社	○信用組合:148 社
○第二地方銀行:40 社	○証券会社: 17 社

調査地域:
全国

調査方法:
郵送調査(事前に電話にて調査票発送を連絡)

調査実施期間:
2018 年 9 月 21 日(金)～10 月 19 日(金)

調査票発送数:
518 サンプル

有効回答数:
234 サンプル

調査主体:
特定非営利活動法人(NPO 法人) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

調査機関:
株式会社 日本能率協会総合研究所

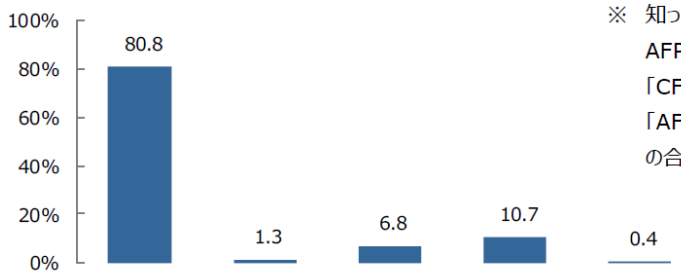
留意事項:
○図表中の「n」は算出の母数(回答者総数)である。
○小数点第 2 位での四捨五入のため、個々の比率の合計が 100%にならない場合がある。また、複数回答形式の設問では、比率の合計は概ね 100%を超える。
○回答率を合算する場合(例えば「知っている計」など)、実数から改めて割合を算出するため、図表中に表記された数値の単純合計と一致しないものもある。

Q5. CFP®資格・AFP 資格の認知

■CFP®資格・AFP 資格ともに知っているのは 81%

- 全体では、CFP®資格・AFP 資格の認知率(「知っている計」)は 88.9%である。
- 業態別でみると、銀行、信用金庫、証券会社の認知率が 9 割を超えている。
- 従業員規模別でみると、従業員規模の大きい法人ほど認知率が高く、300 人以上の法人では認知率が 9 割を超えている。

Q5.日本 FP 協会が認定する FP 資格をご存じですか。(○は一つだけ)



※ 知っている計・・・「CFP®資格、AFP 資格ともに知っている」、「CFP®資格のみ知っている」、「AFP 資格のみ知っている」の合計

		n	CFP®資格、AFP資格ともに知っている	CFP®資格のみ知っている	AFP資格のみ知っている	どちらも知らない	無回答	知っている計
全 体		234	80.8	1.3	6.8	10.7	0.4	88.9
業態	都市銀行	3	***100.0***	-	-	**-**	-	100.0
	地方銀行	31	***93.5***	-	3.2	3.2	-	96.8
	第二地方銀行	16	87.5	***12.5***	-	**-**	-	100.0
	信用金庫	126	84.1	0.8	5.6	8.7	0.8	90.5
	信用組合	50	**58.0**	-	16.0	***26.0***	-	74.0
	証券会社	8	***100.0***	-	-	**-**	-	100.0
従業員規模	99人以下	31	**58.1**	-	16.1	***25.8***	-	74.2
	100～299人	74	**66.2**	1.4	12.2	18.9	1.4	79.7
	300～999人	73	***91.8***	1.4	2.7	4.1	-	95.9
	1,000人以上	56	***98.2***	1.8	-	**-**	-	100.0
主な営業地域	全国	10	***100.0***	-	-	**-**	-	100.0
	北海道	11	72.7	-	-	***27.3***	-	72.7
	東北	28	71.4	-	14.3	14.3	-	85.7
	関東・甲信越	60	81.7	-	6.7	11.7	-	88.3
	北陸	11	**63.6**	-	9.1	***27.3***	-	72.7
	東海	36	83.3	2.8	5.6	8.3	-	91.7
	近畿	23	***91.3***	-	-	8.7	-	91.3
	中国・四国	26	80.8	-	11.5	7.7	-	92.3
	九州・沖縄	28	82.1	7.1	7.1	3.6	-	96.4

太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

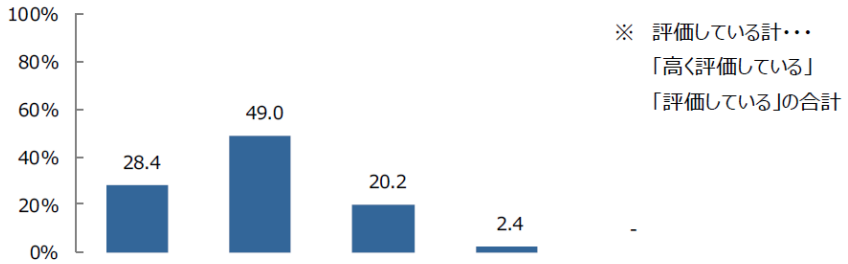
Q6. CFP®資格・AFP 資格に対する評価

■77%が CFP®資格・AFP 資格を評価

- CFP®資格・AFP 資格を知っている法人のうち、全体では 77.4%が CFP®資格・AFP 資格を評価している。
- 業態別でみると、都市銀行、地方銀行、証券会社の評価が高い。
- 従業員規模別でみると、100～299 人規模の法人の評価が高く、84.7%である。

Q6. CFP®資格・AFP 資格に対する評価はどのようなものですか。（○は一つだけ）

【CFP®資格・AFP 資格を知っている法人ベース（Q5 で 1～3 とお答えの方）】



		n	高く評価している	評価している	どちらともいえない	それほど評価していない	無回答	評価している計
全 体		208	28.4	49.0	20.2	2.4	-	77.4
業態	都市銀行	3	***66.7***	**33.3**	**-**	-	-	100.0
	地方銀行	30	33.3	50.0	13.3	3.3	-	83.3
	第二地方銀行	16	**12.5**	56.3	25.0	6.3	-	68.8
	信用金庫	114	28.9	50.9	17.5	2.6	-	79.8
	信用組合	37	21.6	40.5	***37.8***	-	-	62.2
	証券会社	8	***50.0***	50.0	**-**	-	-	100.0
従業員規模	99人以下	23	26.1	**34.8**	***39.1***	-	-	60.9
	100～299人	59	33.9	50.8	13.6	1.7	-	84.7
	300～999人	70	24.3	52.9	18.6	4.3	-	77.1
	1,000人以上	56	28.6	48.2	21.4	1.8	-	76.8
主な営業地域	全国	10	***60.0***	40.0	**-**	-	-	100.0
	北海道	8	37.5	***62.5***	**-**	-	-	100.0
	東北	24	***41.7***	41.7	16.7	-	-	83.3
	関東・甲信越	53	20.8	49.1	26.4	3.8	-	69.8
	北陸	8	25.0	***62.5***	12.5	-	-	87.5
	東海	33	27.3	48.5	21.2	3.0	-	75.8
	近畿	21	33.3	52.4	14.3	-	-	85.7
	中国・四国	24	33.3	45.8	16.7	4.2	-	79.2
	九州・沖縄	27	**11.1**	51.9	***33.3***	3.7	-	63.0

太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

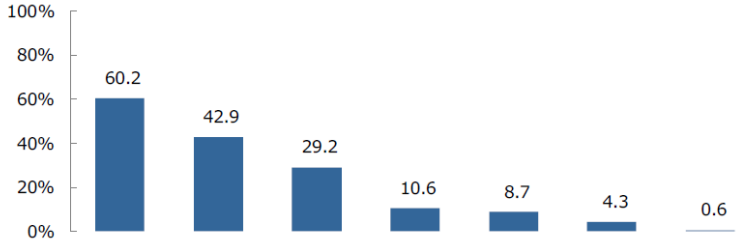
Q7. CFP®資格・AFP 資格を評価する理由

■評価する理由は「継続教育（資格の更新制）」が 60%「CFP®資格の高い専門能力」が 43%

- 全体では、「資格が更新制(2 年毎)であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから」(60.2%)、「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」(42.9%)、「FP 技能士と比較して顧客の認知度が高いと感じるから」(29.2%)の順で高い。
- 業態別でみると、銀行で「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」の評価が特に高い。
- 従業員規模別でみると、従業員数が 300 人以上の法人では「CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから」が高い。

Q7. CFP®資格・AFP 資格を評価する理由をお教えください。（○はいくつでも）

【CFP®資格・AFP 資格を評価している法人ベース（Q6 で 1 または 2 とお答えの方）】



		n	資格が更新制(2年毎)であり、専門能力を維持するための継続教育が求められているから	CFP®資格は国際基準に沿った高い専門能力が求められる資格であるから	FP技能士と比較して顧客の認知度が高いと感じるから	提案書作成スキルがあるから	日本FP協会の倫理規程の順守など、職業倫理に関する要件を設けているから	その他	無回答
全 体		161	60.2	42.9	29.2	10.6	8.7	4.3	0.6
業態	都市銀行	3	66.7	**66.7**	33.3	-	-	-	-
	地方銀行	25	64.0	52.0	20.0	20.0	8.0	4.0	-
	第二地方銀行	11	**27.3**	**63.6**	27.3	-	18.2	-	-
	信用金庫	91	59.3	41.8	28.6	9.9	5.5	2.2	1.1
	信用組合	23	69.6	**21.7**	30.4	13.0	13.0	8.7	-
	証券会社	8	**75.0**	50.0	**62.5**	-	**25.0**	**25.0**	-
従業員規模	99人以下	14	**21.4**	**28.6**	**57.1**	14.3	-	7.1	-
	100～299人	50	68.0	**26.0**	32.0	10.0	6.0	4.0	-
	300～999人	54	63.0	**53.7**	24.1	11.1	14.8	3.7	-
	1,000人以上	43	60.5	**53.5**	23.3	9.3	7.0	4.7	2.3
主な営業地域	全国	10	60.0	**60.0**	**40.0**	-	10.0	10.0	-
	北海道	8	**50.0**	50.0	37.5	12.5	-	-	-
	東北	20	55.0	**25.0**	35.0	20.0	10.0	10.0	-
	関東・甲信越	37	62.2	40.5	29.7	8.1	13.5	5.4	-
	北陸	7	57.1	**28.6**	**57.1**	14.3	-	-	-
	東海	25	**72.0**	**60.0**	**16.0**	4.0	8.0	4.0	-
	近畿	18	61.1	38.9	27.8	16.7	11.1	-	5.6
	中国・四国	19	68.4	**31.6**	26.3	15.8	-	-	-
	九州・沖縄	17	**41.2**	**52.9**	23.5	5.9	11.8	5.9	-

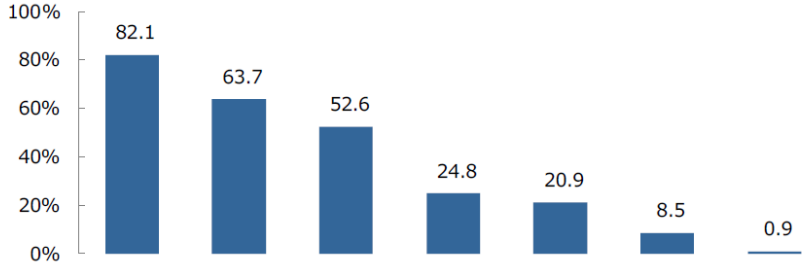
太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q8. 取得を奨励している FP 資格

■地方銀行・証券会社では、CFP®資格・AFP 資格を奨励している法人が 42%～88%

- 全体では、「2 級 FP 技能士」(82.1%)が最も高いが、地方銀行・証券会社では「CFP®資格」「AFP 資格」を奨励している法人が 42%から 88%を占める。
- 従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるほど FP 資格の取得を奨励する傾向がみられる。

Q8 貴法人では従業員に対してどの FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)の取得を奨励していますか。
(○はいくつでも)



		n	2級FP技能士	3級FP技能士	1級FP技能士	AFP資格	CFP®資格	従業員の任意であり、特に奨励していない	無回答
全 体		234	82.1	63.7	52.6	24.8	20.9	8.5	0.9
業態	都市銀行	3	**66.7**	**-**	***100.0***	**-**	***66.7***	-	-
	地方銀行	31	***100.0***	67.7	***90.3***	***41.9***	***41.9***	-	-
	第二地方銀行	16	***100.0***	***75.0***	62.5	**12.5**	12.5	-	-
	信用金庫	126	90.5	68.3	54.8	22.2	19.0	8.7	-
	信用組合	50	**54.0**	60.0	**26.0**	16.0	**6.0**	18.0	2.0
	証券会社	8	**25.0**	**-**	**-**	***87.5***	***62.5***	-	***12.5***
従業員規模	99人以下	31	**51.6**	64.5	**25.8**	**12.9**	**6.5**	***22.6***	3.2
	100～299人	74	79.7	63.5	**39.2**	20.3	12.2	12.2	-
	300～999人	73	***93.2***	69.9	58.9	24.7	21.9	5.5	-
	1,000人以上	56	87.5	55.4	***76.8***	***37.5***	***39.3***	-	1.8
主な営業地域	全国	10	**40.0**	**10.0**	**40.0**	***60.0***	***60.0***	-	10.0
	北海道	11	81.8	54.5	54.5	**9.1**	18.2	18.2	-
	東北	28	82.1	***75.0***	**39.3**	21.4	14.3	7.1	-
	関東・甲信越	60	88.3	58.3	55.0	23.3	18.3	5.0	-
	北陸	11	81.8	***81.8***	***72.7***	***36.4***	***36.4***	18.2	-
	東海	36	83.3	***75.0***	58.3	25.0	22.2	5.6	-
	近畿	23	78.3	65.2	56.5	30.4	30.4	13.0	-
	中国・四国	26	76.9	**50.0**	46.2	23.1	11.5	15.4	-
	九州・沖縄	28	89.3	***75.0***	50.0	**14.3**	**10.7**	7.1	3.6

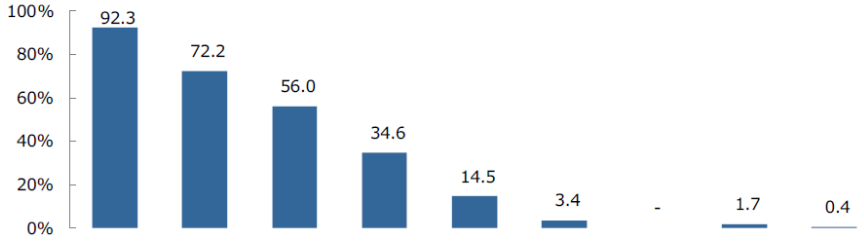
太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q13. FP 資格取得の必要性や利点

■FP 資格取得の必要性や利点は「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップ」が約 9 割

- 全体では、「顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップがはかれる」(92.3%)が最も高く、以下「貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる」(72.2%)、「顧客の信頼感が高まる」(56.0%)の順。
- 業態別でみると、銀行では「顧客の信頼感が高まる」が高い。
- 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人では「顧客の信頼が高まる」が高い。

Q13. FP 資格(CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士)取得の必要性や利点をお聞かせください。(○はいくつでも)



		n	顧客対応力の向上や営業職従業員のスキルアップがはかれる	貴法人内の自己啓発の一環として取り組むことができる	顧客の信頼感が高まる	名刺の肩書きとして利用できる	貴法人内での評価が高まる	新規採用者の教育として利用できる	その他	特にない	無回答
全 体		234	92.3	72.2	56.0	34.6	14.5	3.4	-	1.7	0.4
業態	都市銀行	3	100.0	**33.3**	***100.0***	33.3	**-**	***33.3***	-	-	-
	地方銀行	31	93.5	77.4	***71.0***	25.8	16.1	6.5	-	-	-
	第二地方銀行	16	93.8	81.3	***68.8***	31.3	6.3	6.3	-	-	-
	信用金庫	126	92.9	76.2	53.2	34.1	14.3	3.2	-	-	-
	信用組合	50	90.0	**58.0**	**44.0**	34.0	18.0	-	-	8.0	-
	証券会社	8	87.5	75.0	***75.0***	***87.5***	12.5	-	-	-	***12.5***
従業員規模	99人以下	31	87.1	**54.8**	**45.2**	**22.6**	19.4	-	-	***12.9***	-
	100～299人	74	93.2	77.0	54.1	41.9	14.9	4.1	-	-	-
	300～999人	73	93.2	74.0	53.4	31.5	15.1	-	-	-	-
	1,000人以上	56	92.9	73.2	***67.9***	35.7	10.7	8.9	-	-	1.8
主な営業地域	全国	10	90.0	**60.0**	***80.0***	***70.0***	20.0	10.0	-	-	10.0
	北海道	11	**72.7**	81.8	**27.3**	27.3	**-**	-	-	-	-
	東北	28	92.9	78.6	***67.9***	32.1	***25.0***	7.1	-	3.6	-
	関東・甲信越	60	96.7	71.7	51.7	36.7	15.0	-	-	-	-
	北陸	11	90.9	81.8	63.6	27.3	***27.3***	9.1	-	9.1	-
	東海	36	91.7	69.4	63.9	36.1	13.9	2.8	-	-	-
	近畿	23	91.3	73.9	60.9	43.5	13.0	4.3	-	-	-
	中国・四国	26	88.5	**57.7**	46.2	34.6	15.4	7.7	-	7.7	-
	九州・沖縄	28	96.4	78.6	46.4	**14.3**	**3.6**	-	-	-	-

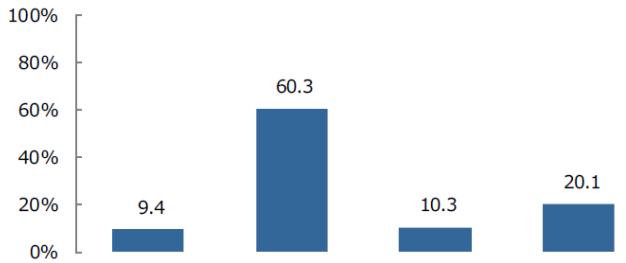
太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q22. FP 資格の取得と個人の業績との相関関係

■FP 資格取得と個人業績との相関関係を認識している法人は 70%

- 全体では、『相関関係がある計』でみると、約 7 割が「相関関係がある」と回答。
- 業態別でみると、地方銀行、第二地方銀行、証券会社で、『相関関係がある計』が 7 割以上である。
- 従業員規模別でみると、100～299 人規模の法人で『相関関係がある計』が最も高い。

Q22. 貴法人内において、FP 資格（CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士）の取得と個人の業績は相関関係があると思いますか。（○は一つだけ）



※ 相関関係がある計
・・・「相関関係がある」、「何らかの相関関係がある」の合計

		n	相関関係がある	何らかの相関関係がある	関係はない	わからない	相関関係がある計
全 体		234	9.4	60.3	10.3	20.1	69.7
業態	都市銀行	3	***33.3***	-	***33.3***	***33.3***	33.3
	地方銀行	31	16.1	58.1	3.2	22.6	74.2
	第二地方銀行	16	6.3	68.8	6.3	18.8	75.0
	信用金庫	126	7.9	61.1	10.3	20.6	69.0
	信用組合	50	4.0	64.0	12.0	20.0	68.0
	証券会社	8	***37.5***	**37.5**	***25.0***	-	75.0
従業員規模	99人以下	31	3.2	54.8	19.4	22.6	58.1
	100～299人	74	9.5	66.2	6.8	17.6	75.7
	300～999人	73	9.6	58.9	11.0	20.5	68.5
	1,000人以上	56	12.5	57.1	8.9	21.4	69.6
主な営業地域	全国	10	***40.0***	**10.0**	***30.0***	20.0	50.0
	北海道	11	-	54.5	9.1	***36.4***	54.5
	東北	28	***28.6***	**50.0**	3.6	17.9	78.6
	関東・甲信越	60	1.7	***73.3***	8.3	16.7	75.0
	北陸	11	9.1	***72.7***	-	18.2	81.8
	東海	36	5.6	58.3	11.1	25.0	63.9
	近畿	23	8.7	**47.8**	13.0	***30.4***	56.5
	中国・四国	26	7.7	57.7	15.4	19.2	65.4
	九州・沖縄	28	3.6	***75.0***	10.7	10.7	78.6

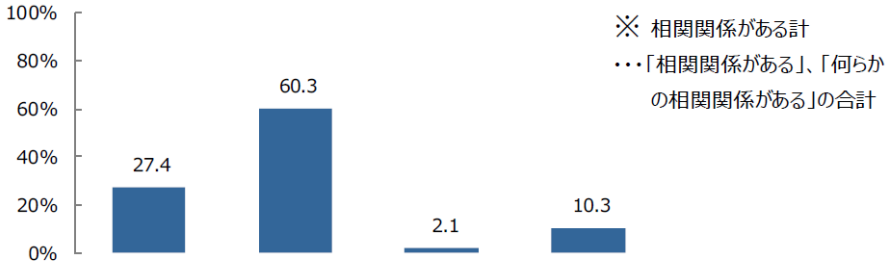
太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q23. FP 資格保有者の増加と顧客サービスの向上との相関関係

■FP 資格保有者増加と顧客サービス向上との相関関係を認識している法人は 88%

- 全体では、『相関関係がある計』でみると、約 9 割が「相関関係がある」と回答。
- 業態別でみると、地方銀行、証券会社では『相関関係がある計』が 9 割以上である。
- 従業員規模別でみると、100 人以上の法人で『相関関係がある計』が 9 割程度以上である。

Q23. 貴法人内の FP 資格（CFP®資格・AFP 資格・FP 技能士）保有者が増加することと、顧客サービスの向上は相関関係があると思いますか。（○は一つだけ）



		n	相関関係がある	何らかの相関関係がある	関係はない	わからない	相関関係がある計
全 体		234	27.4	60.3	2.1	10.3	87.6
業態	都市銀行	3	33.3	**33.3**	-	***33.3***	66.7
	地方銀行	31	35.5	61.3	-	3.2	96.8
	第二地方銀行	16	***43.8***	**43.8**	6.3	6.3	87.5
	信用金庫	126	27.0	61.1	0.8	11.1	88.1
	信用組合	50	**16.0**	64.0	6.0	14.0	80.0
	証券会社	8	***37.5***	62.5	-	**-**	100.0
従業員規模	99人以下	31	25.8	**41.9**	9.7	***22.6***	67.7
	100～299人	74	23.0	67.6	1.4	8.1	90.5
	300～999人	73	30.1	57.5	1.4	11.0	87.7
	1,000人以上	56	30.4	64.3	-	5.4	94.6
主な営業地域	全国	10	30.0	60.0	-	10.0	90.0
	北海道	11	27.3	**45.5**	-	***27.3***	72.7
	東北	28	***50.0***	**42.9**	-	7.1	92.9
	関東・甲信越	60	25.0	63.3	1.7	10.0	88.3
	北陸	11	36.4	54.5	-	9.1	90.9
	東海	36	**16.7**	66.7	2.8	13.9	83.3
	近畿	23	34.8	56.5	4.3	4.3	91.3
	中国・四国	26	19.2	65.4	3.8	11.5	84.6
	九州・沖縄	28	17.9	***71.4***	3.6	7.1	89.3

太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

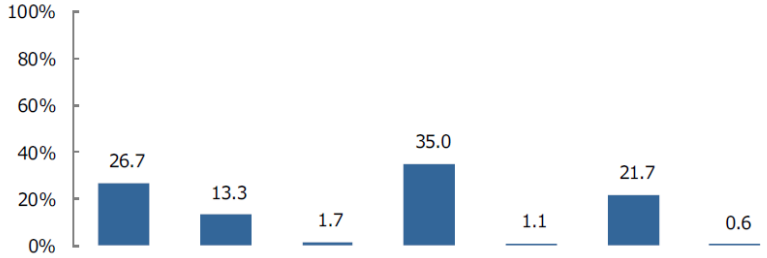
Q25.「顧客本位の業務運営に関する取組方針」における FP 資格の位置づけ

■従業員の FP 資格取得の推進や、取得者数・割合などを公表している法人は 4 割

- 全体では、「従業員の FP 資格の取得者数・割合等を KPI などで公表している」が約 3 割である。
- 業態別でみると、都市銀行、地方銀行は「従業員の FP 資格の取得者数・割合等を KPI などで公表している」が 6 割以上である。
- 従業員規模でみると、1,000 人以上の法人は「従業員の FP 資格の取得者数・割合等を KPI などで公表している」が約 6 割である。

Q25. 貴法人が策定した（策定中の）「顧客本位の業務運営に関する取組方針」において、FP 資格はどのような位置づけとなっていますか。（○は一つだけ）

【「顧客本位の業務運営に関する原則」を策定している法人ベース（Q24 で 1～2 とお答えの方）】



		n	従業員のFP資格の取得者数・割合等をKPIなどで公表している	従業員のFP資格取得を推進・奨励することを公表している	従業員のFP資格取得を推進・奨励することについて、今後追記することを検討している	FP資格とは明記していないが、業務関連資格の取得推進の一環として位置づけている	その他	特にない	無回答
全 体		180	26.7	13.3	1.7	35.0	1.1	21.7	0.6
業態	都市銀行	3	***66.7***	***33.3***	-	**-**	-	**-**	-
	地方銀行	31	***64.5***	12.9	-	**12.9**	-	**9.7**	-
	第二地方銀行	16	***37.5***	12.5	-	**18.8**	-	25.0	6.3
	信用金庫	97	17.5	12.4	3.1	***45.4***	2.1	19.6	-
	信用組合	25	**-**	8.0	-	44.0	-	***48.0***	-
	証券会社	8	***37.5***	***37.5***	-	**12.5**	-	12.5	-
従業員規模	99人以下	16	**-**	6.3	-	43.8	6.3	***43.8***	-
	100～299人	49	**10.2**	12.2	2.0	***55.1***	2.0	18.4	-
	300～999人	61	19.7	9.8	3.3	39.3	-	26.2	1.6
	1,000人以上	54	***57.4***	20.4	-	**9.3**	-	13.0	-
主な営業地域	全国	9	***44.4***	***33.3***	-	**11.1**	-	**11.1**	-
	北海道	3	33.3	**-**	-	***66.7***	-	**-**	-
	東北	27	33.3	7.4	-	44.4	7.4	**7.4**	-
	関東・甲信越	46	26.1	15.2	2.2	30.4	-	26.1	-
	北陸	9	**11.1**	11.1	-	***77.8***	-	**-**	-
	東海	29	24.1	13.8	3.4	31.0	-	27.6	-
	近畿	18	33.3	5.6	5.6	33.3	-	22.2	-
	中国・四国	21	23.8	19.0	-	33.3	-	23.8	-
	九州・沖縄	17	17.6	11.8	-	29.4	-	***35.3***	5.9

太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

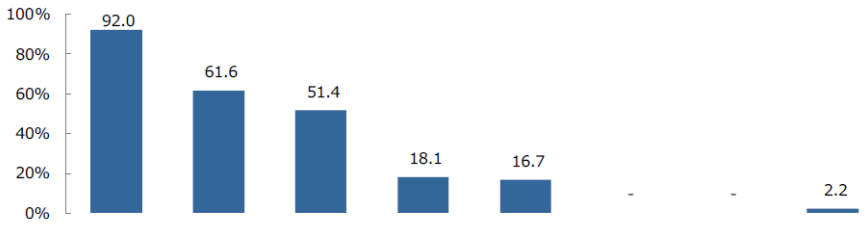
Q26.「顧客本位の業務運営に関する原則」に FP 資格が果たす役割

■FP 資格が果たす役割として「顧客にふさわしいサービスの提供」を挙げる法人は 92%

- 全体では、「顧客にふさわしいサービスの提供」(92.0%)が最も高く、次いで「顧客の最善の利益の追求」(61.6%)、「重要な情報の分かりやすい提供」(51.4%)の順。
- 業態別でみると、銀行は「顧客の最善の利益の追求」が 7 割以上である。
- 従業員規模別でみると、1,000 人以上の法人は「顧客の最善の利益の追求」が約 8 割である。

Q26.「顧客本位の業務運営に関する原則」において、FP 資格はどのような課題を解決する役割を果たすものとお考えですか。(○はいくつでも)

【「顧客本位の業務運営に関する取組方針」において FP 資格になんらかの位置づけをしている法人ベース(Q25 で 1～4 とお答えの方)】



		n	顧客にふさわしいサービスの提供	顧客の最善の利益の追求	重要な情報の分かりやすい提供	利益相反の適切な管理	従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	その他	わからない	無回答
全 体		138	92.0	61.6	51.4	18.1	16.7	-	-	2.2
業態	都市銀行	3	100.0	***100.0***	**33.3**	***33.3***	***33.3***	-	-	-
	地方銀行	28	82.1	***82.1***	53.6	10.7	7.1	-	-	3.6
	第二地方銀行	11	90.9	***72.7***	54.5	27.3	9.1	-	-	-
	信用金庫	76	96.1	55.3	56.6	18.4	17.1	-	-	1.3
	信用組合	13	92.3	**38.5**	**23.1**	23.1	23.1	-	-	-
	証券会社	7	85.7	57.1	42.9	14.3	***42.9***	-	-	***14.3***
従業員規模	99人以下	8	87.5	**25.0**	**25.0**	25.0	***50.0***	-	-	-
	100～299人	39	94.9	**51.3**	53.8	17.9	20.5	-	-	2.6
	300～999人	44	90.9	59.1	56.8	15.9	13.6	-	-	2.3
	1,000人以上	47	91.5	***78.7***	48.9	19.1	10.6	-	-	2.1
主な営業地域	全国	8	87.5	62.5	**25.0**	25.0	***37.5***	-	-	***12.5***
	北海道	3	100.0	66.7	***100.0***	***33.3***	***66.7***	-	-	-
	東北	23	87.0	69.6	56.5	21.7	8.7	-	-	4.3
	関東・甲信越	34	97.1	55.9	55.9	17.6	14.7	-	-	-
	北陸	9	100.0	55.6	44.4	11.1	***33.3***	-	-	-
	東海	21	90.5	61.9	52.4	19.0	19.0	-	-	-
	近畿	14	92.9	71.4	57.1	14.3	14.3	-	-	-
	中国・四国	16	87.5	68.8	**31.3**	18.8	**6.3**	-	-	6.3
	九州・沖縄	10	90.0	**40.0**	60.0	10.0	10.0	-	-	-

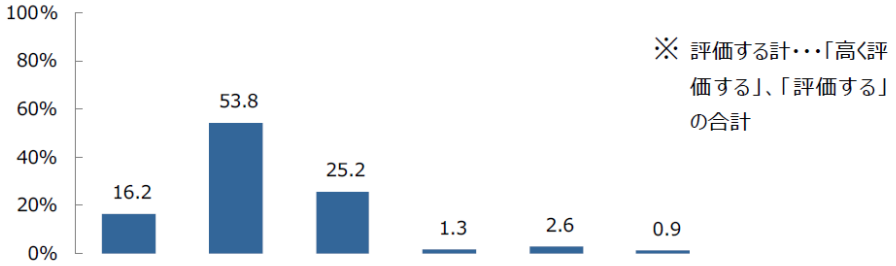
太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

Q27. FP 資格を保有する学生の評価

■就職前に FP 資格を保有している学生を評価する法人は 70%

- 全体では、『評価する計』は 7 割である。
- 業態別でみると、信用金庫、信用組合では『評価する計』が約 7 割である。
- 従業員規模別でみると、100～299 人規模の法人で『評価する計』が約 8 割である。

Q27. 就職前に FP 資格を保有している学生と保有していない学生を比較した場合、貴法人では FP 資格を保有している学生をどのように評価しますか。（○は一つだけ）



		n	高く評価する	評価する	どちらともいえない	それほど評価しない	評価しない	無回答	評価する計
全 体		234	16.2	53.8	25.2	1.3	2.6	0.9	70.1
業態	都市銀行	3	***33.3***	**-**	***66.7***	-	-	-	33.3
	地方銀行	31	12.9	48.4	***38.7***	-	-	-	61.3
	第二地方銀行	16	6.3	62.5	25.0	6.3	-	-	68.8
	信用金庫	126	19.8	54.0	21.4	0.8	3.2	0.8	73.8
	信用組合	50	12.0	60.0	22.0	2.0	2.0	2.0	72.0
	証券会社	8	12.5	**37.5**	***37.5***	-	12.5	-	50.0
従業員規模	99人以下	31	16.1	48.4	25.8	3.2	3.2	3.2	64.5
	100～299人	74	24.3	56.8	17.6	-	1.4	-	81.1
	300～999人	73	8.2	61.6	23.3	1.4	4.1	1.4	69.9
	1,000人以上	56	16.1	**42.9**	***37.5***	1.8	1.8	-	58.9
主な営業地域	全国	10	***30.0***	**20.0**	***40.0***	-	10.0	-	50.0
	北海道	11	**-**	45.5	***36.4***	-	9.1	9.1	45.5
	東北	28	***35.7***	46.4	17.9	-	-	-	82.1
	関東・甲信越	60	8.3	***65.0***	25.0	-	1.7	-	73.3
	北陸	11	***27.3***	45.5	27.3	-	-	-	72.7
	東海	36	11.1	55.6	27.8	2.8	2.8	-	66.7
	近畿	23	21.7	47.8	21.7	4.3	4.3	-	69.6
	中国・四国	26	11.5	57.7	26.9	-	-	3.8	69.2
	九州・沖縄	28	14.3	57.1	21.4	3.6	3.6	-	71.4

太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い

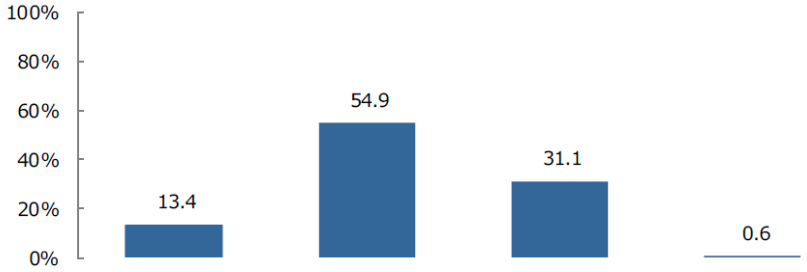
Q29. 就職前までに取得していることを期待するレベル

■「3 級 FP 技能士の取得」を期待する法人が 55%

- 全体では、「3 級 FP 技能士の取得」が約半数である。
- 業態別でみると、地方銀行、証券会社では「AFP 資格や 2 級 FP 技能士の取得」が他の業態と比較して高い。
- 従業員規模別でみると、100 人以上の法人では「3 級 FP 技能士の取得」が半数以上である。

Q29.学生が就職前までに取得している FP 資格としては、どのレベルを期待しますか。（○は一つだけ）

【就職前に FP 資格を保有している学生を評価している法人ベース（Q27 で 1～2 とお答えの方）】



		n	AFP資格や2級FP技能士の取得	3級FP技能士の取得	特に区別はない	無回答
全 体		164	13.4	54.9	31.1	0.6
業態	都市銀行	1	-	***100.0***	-	-
	地方銀行	19	***26.3***	52.6	**21.1**	-
	第二地方銀行	11	18.2	**36.4**	***45.5***	-
	信用金庫	93	8.6	61.3	29.0	1.1
	信用組合	36	11.1	50.0	38.9	-
	証券会社	4	***75.0***	-	25.0	-
従業員規模	99人以下	20	10.0	**40.0**	***50.0***	-
	100～299人	60	8.3	58.3	33.3	-
	300～999人	51	15.7	54.9	27.5	2.0
	1,000人以上	33	21.2	57.6	21.2	-
主な営業地域	全国	5	***60.0***	**20.0**	**20.0**	-
	北海道	5	-	**40.0**	***60.0***	-
	東北	23	4.3	52.2	***43.5***	-
	関東・甲信越	44	4.5	56.8	36.4	2.3
	北陸	8	***25.0***	50.0	25.0	-
	東海	24	***25.0***	54.2	**20.8**	-
	近畿	16	-	***81.3***	**18.8**	-
	中国・四国	18	16.7	**44.4**	38.9	-
	九州・沖縄	20	***25.0***	55.0	**20.0**	-

太字 全体と比べて10ポイント以上高い　　全体と比べて5ポイント以上高い　　太字 全体と比べて10ポイント以上低い